

2025年度  
(令和7年度)

# 事業報告書

自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月31日

公益財団法人 日本人事試験研究センター

# I 事業の実施状況

## 1 2025 年度事業の概況

2025 年度は、5 次 3 カ年計画の 2 年目であり、引き続き、当計画の目標である、「採用試験をめぐる状況の変化に対応するための基盤整備」に取り組んだ。具体的には、2024 年度から提供を開始した BEST の定着とテストセンター方式での利用の促進、2026 年度からテストセンター方式により教養試験等を提供するための準備や個々のユーザーのニーズに基づく柔軟な試験問題の提供を行うとともに、新たな領域への利用拡大に注力し、新規ユーザーの獲得を実現した。

また、引き続き物価高騰に対応し、財務基盤の安定を図るため、昨年度行った受託料金の引上げに続き、賛助会費の引上げを行う一方、事業活性化の必要性について職員の意識を喚起し、業務効率化を進めつつ人員体制を縮小するなど、大幅な経費の節減に努めた。

このような取組の結果、事業収支は前年度に引き続き黒字を維持したものの、当センターの事業環境は、社会的な労働力不足とそれを背景とした採用市場の大きな変化により厳しさを増しており、受託事業における利用部数の減少傾向に依然として歯止めがかからないことから、今後、収支の均衡を図り、事業を安定的に運営していくためには、前述の取組をさらに拡大・徹底し、精力的に進めていく必要がある。

## 2 2025 年度の事業状況の報告

### (1) 賛助会員に対する採用試験問題提供事業

#### ア 2025 年度の提供実績

賛助会員である各道府県（46 団体）、政令指定都市（20 団体）に対し、2025 年度試験問題提供計画に基づき、教養及び専門の多肢選択式の採用試験問題を作成し、次のとおり提供し、2025 年度採用試験は円滑に実施された。

大学卒業程度（上級試験）	24 科目	1,010 題
短大・高専卒業程度（中級試験）	8 科目	340 題
高校卒業程度（初級試験）	8 科目	350 題
BEST-A（問題集）	1 科目	60 題
提供総題数	41 科目	1,760 題

## イ 2026 年度の提供計画

第 27 回提供計画調整委員会は、2026 年 1 月 13 日に開催し、2026 年度について、提供総題数を 41 科目 1,760 題とする提供計画案が原案どおり了承された。各ブロック代表からは、新規科目の提供や問題集の提供時期の柔軟な対応等の意見や要望をいただき、それに対して当センターの現時点での考え方を説明した。また、採用試験の早期化がより一層進んでいることから、昨年度に引き続き、大学 3 年生からの受験に関する検討状況などの課題を中心に意見交換が行われた。

## (2) 試験受託事業

2025 年度の試験受託事業については、①若年人口の減少や民間企業での採用拡大により、公務員受験者数の減少が続いていること、②受験申込者の拡大を図るため、SPI 等の民間企業志望者が受験している試験・検査への切替えが進んだこと、③各団体の人物重視、試験簡素化の傾向（専門試験の廃止等）が続いていることなどにより、採用試験問題集の利用部数は対前年度比で△11.5%（前年度は△18.5%）となり、15 年連続して減少した。

### ア 市町村等に対する採用試験問題集の提供等事業

市町村、公益法人、政府関係機関等の行う採用試験について、試験問題集の提供及び採点等の結果処理を行った。

本年度の利用団体数は、2,323 団体であり、昨年度より 214 団体の減、延べ利用団体数は、4,805 団体と昨年度より 412 団体の減少となった。

総利用部数は、226,847 部であり、昨年度に比べて 29,457 部の減（△11.5%）となっており、2 年連続で 10%を上回る大幅な減少となっている。ここ数年、総利用部数の減少は、地方公務員の受験者数減を上回る減少となっており、今年度の大幅な減少も、前記②、③の要因によるところが大きかったものと推測される。

## <統一試験における採用試験問題集等の利用状況>

全国統一期日（7 月 13 日、9 月 21 日及び 10 月 19 日）に実施された採用試験（統一試験）のために提供した採用試験問題集等の種類別利用状況は、次表のとおり、総利用部数は、92,246 部（全体の 40.7%）であり、昨年度に比べて 18,743 部減少（△16.9%）した。統一試験における利用部数は、ここ数年毎年 10%以上減少し続けており、その減少率は個別試験を上回るものとなっている。これは、多数の応募者を得たい利用団体において、試験を前倒し、早期に実施する動きや分散して何度も実施する動きが加速していることも影響しているものと考えられる。

統一試験における採用試験問題集等の利用状況

種類・科目		2025年度		2024年度	
		団体数	利用部数	団体数	利用部数
大学卒業程度	教養	338	14,766	409	18,925
	専門	185	4,640	212	6,264
資格免許職		281	3,980	354	5,305
高校卒業程度	教養	530	20,192	595	24,239
	専門	207	1,029	232	1,182
職務基礎力試験（注3）		286	11,244	305	11,871
事務能力基礎試験		9	173	11	219
事務適性検査		256	9,672	261	11,502
業務適性検査		37	473	55	605
消防適性検査		213	8,453	235	9,137
看護師適性検査		29	131	40	145
性格特性検査		221	8,216	219	10,309
職場適応性検査		244	9,277	267	11,286
計			92,246		110,989
(昨年度比)			83.1%		

(注)

- 1 団体数は延べ利用団体数である。
- 2 大学卒業程度の教養試験は Standard-I、Logical-I の合計を、高校卒業程度の教養試験は Standard-II、Logical-II の合計を、それぞれ計上している。
- 3 職務基礎力試験（BEST）は、職務能力試験＜BEST-A＞と職務適応性検査＜BEST-P＞がセットになった試験であるが、職務能力試験＜BEST-A＞のみの提供も行っており、職務能力試験＜BEST-A＞のみの利用は、130 団体 3,805 部（内数）となっている。

＜個別試験における採用試験問題集等の利用状況＞

統一試験日以外の日に実施された採用試験（個別試験）のために提供した採用試験問題集等の種類別利用状況は、次表のとおり、総利用部数は、134,601 部（全体の 59.3%）であり、昨年度に比べて 10,714 部減少（△7.4%）した。

個別試験における採用試験問題集等の利用状況

種類・科目		2025年度		2024年度	
		団体数	利用部数	団体数	利用部数
大学卒業程度	教養	552	38,085	682	45,771
	専門	409	12,475	447	13,138
短大卒業程度	専門	2	15	2	5
資格免許職		327	5,312	370	5,043
高校卒業程度	教養	786	16,782	941	18,855
	専門	219	806	216	790
職務基礎力試験（注）		799	18,645	805	14,715
事務能力基礎試験		67	1,854	81	1,801
事務適性検査		546	11,631	596	13,234
業務適性検査		89	1,303	100	1,358
消防適性検査		169	6,473	160	5,874
看護師適性検査		92	958	120	1,111
性格特性検査		522	10,052	644	12,310
職場適応性検査		675	10,210	749	11,310
計 (昨年度比)			134,601 92.6%		145,315

(注) 職務能力試験<BEST-A>のみの利用は、227団体6,018部（内数）となっている。

### イ ユーザーが求める試験問題集等の開発とサービスの提供

近年の傾向として、応募者確保のため、受験しやすい試験や実施方法を求める声が高まっている。

当センターとしては、そのようなユーザーの要望に応え、サービスの質の向上を目指す観点から、職務基礎力試験（BEST）のみの提供となっているテストセンター方式による試験について、2026年度から大幅に拡充し、教養試験 Standard、Logical 及び性格検査等も提供すべく準備を進めた。

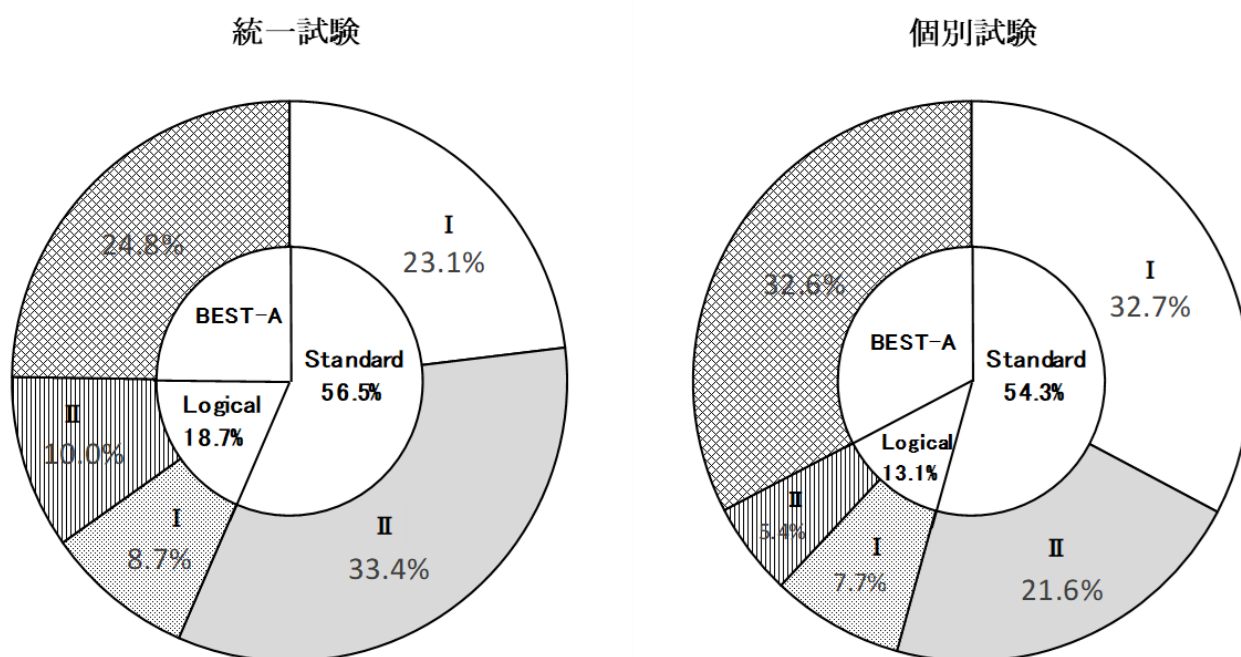
なお、テストセンター方式の導入に伴い、教養試験については、受験生の負担等も考慮し、新たに解答時間が90分の試験問題集を開発した。

## ＜教養試験及び職務基礎力試験（BEST）の提供状況＞

教養や基礎的な職務遂行能力を検証するための試験として、Standard・I・II、Logical・I・IIの2タイプ4種類の教養試験及び2024年度からは新たに職務基礎力試験（BEST）を提供している。職務基礎力試験（BEST）は、公的部門における職務遂行能力をみる職務能力試験＜BEST-A＞と公的職務への適応性を判定する職務適応性検査＜BEST-P＞で構成されている。

利用部数をみると、職務能力試験＜BEST-A＞は、前年に比較して+12.4%（+3,303部）増加する一方、Standard・I・II、Logical・I・IIは大幅な減少となっている（前年比△15.8%、△13,734部）。これに伴い、使用割合においても、職務能力試験＜BEST-A＞が、統一試験・個別試験を合わせた全体で29.1%（前年比+5.7%）と伸びているが、Standard及びLogicalが未だ7割強を占めている。

## ＜参考＞2025年度 統一試験・個別試験ごとの教養試験等利用状況（部数比率）



## ＜テストセンター方式での試験実施状況＞

テストセンター方式については、職務基礎力試験（BEST）のみの提供となっているが、本年度においては、延べ145団体において5,499名の受験があった。5月末からの提供となった昨年度に比較して、それぞれ+68団体（88.3%）、4,383人（392.7%）の増加となった。

## ＜専門試験における提供科目の拡大＞

利用団体の要望にお応えして、2025年度から専門試験「心理」を受託事業として

提供した。心理職を採用したい場合だけでなく、人事配置上、公認心理師や臨床心理士の有資格者及び資格取得見込者等を採用したい場合にも利用できる内容としている。また、専門試験「初級林業」については、強い要望があった団体に対し、新規に問題集の作成・提供を行った。

その他、利用団体が追加募集や早期卒試験を行う際のニーズに応じて、当センターが通常は提供していない時期における専門試験問題集の提供や、受験者が選択科目を選べる形式の専門試験問題集の作成なども個別に行った。

### ＜点字採用試験問題集の提供＞

2017年度から年1回、高校卒業程度の教養試験について提供を開始した点字試験問題集については、本年度においても11月2日に試験が実施された。本年度の点字試験利用事前登録団体は41団体（昨年度42団体）となっており、このうち、実際に点字試験問題集の利用があったのは兵庫県、鳥取県、島根県、広島県、長崎県及び新潟市の6団体（昨年度4団体）であった。これらの団体には、点字試験が適正、円滑に実施できるよう情報等の提供を行った。

### ＜採用試験実施のサポート等＞

市町村その他の団体からの採用試験の実施計画、実施する試験種目及びその内容、実施要領等について相談に応じるとともに、必要な技術的協力や実施マニュアルの提供等のサポートを行った。

## (3) 調査普及事業

### ア 人事試験等に関する基礎的調査等

本年度の基礎的調査として、民間企業の採用意欲が強い状況の下で、地方公共団体における募集活動の強化実態やインターンシップの活用状況を検証するため「募集活動とインターンシップに関する調査」を行った。

また、採用試験問題等の利用ニーズに一層充実した対応を図るため、ユーザーに対して、当センターが提供する試験問題・検査の利用状況や利用に当たっての意見・要望をはじめ、テストセンターの利用状況やWeb申込システムの使い勝手などについて、アンケートを行った。

## イ 機関誌の発行

ユーザーの関心の高い情報についての特集記事や国・地方の有用な採用試験関係情報の提供を行うとともに、広報誌としての役割に重点を置いた機関誌「採用試験情報」（季刊）を、年間4回（5月、8月、11月、2月）、各2,350部発行した。

## ウ 人物試験評価者講習

採用における人物重視の傾向が強まり、各団体における人物試験のウエイトが増大していることから、公正な人物試験の実施に役立てていただけるよう、面接員として受験者を評価する方々を対象に「人物試験評価者講習」を2013年度から提供してきた。2025年度の講習回数は81回となり、昨年度（59回）に比べ実施回数及び受講者数ともに増加した。

人物試験評価者講習実績（2025年度）

講習回数	参加団体数	受講者数
81回 〔59回〕	217団体 〔213団体〕	2,094名 〔1,878名〕

〔 〕は2024年度

なお、人物試験評価者講習は、2024年4月から「基本コース」及び「評価重点コース」の2コースとし、これらに「受験者の事前準備への対応」と「集団討論試験評価者講習」をそれぞれオプションとして付加できる方式で提供している。

## エ 講習会等の開催

### <採用試験担当者講習会>

道府県及び政令指定都市の採用試験担当者を対象とした「採用試験担当者講習会」を2025年12月5日に対面式で開催した（56団体64名参加）。講習会においては、当センターによる2026年度試験問題提供計画についての説明後、「最近における国家公務員一般職の動向と実情－教養区分を中心に－」と題して、人事院からご講演をいただいた。昼食後には地方公共団体の人材確保対策に関し参加者の関心の高いテーマ（効果的な募集活動、大学3年生を含めた採用試験、内定辞退者対策）に分かれて意見交換が行われた。

## ＜人事試験に関する講習会＞

県の町村会、市長会等の採用試験担当者を対象に「人事試験に関する講習会」を2026年2月20日に対面式で開催した（19団体22名参加。なお、欠席団体等のうち19団体19名がZoomにより聴講）。講習会では、「2026年度試験問題ご利用案内」の改正点の説明などを行った上で、「採用試験に関する近年の動向と人材確保対策」について、当センターより説明を行った。

### (4) 組織基盤の整備

#### ア 経費の節減等

2025年度は、賛助会費の改定や人物評価者講習等の受託件数の増加によりセンター全体の収益は増加したが、受託事業の収益は、問題集利用部数の減少の影響により対前年で約1,200万円の減となり、その減少傾向が続いていることから、試験問題作成経費、消耗品・物品等の既存の経費の節減に努めた。さらに、業務の効率化を前提とした組織・人員体制の合理化を進めるとともに、役員報酬規程等の見直しも行った。

なお、職員の働き方については、仕事の割振り変更、ノー残業デーの実行等により時間外勤務の縮減に取り組んできたが、今年度は、新規事業等への対応や人員減などにより、職員全体の年間の時間外勤務時間数が、対前年で約23%増加した。今後は、業務の繁閑に合わせてメリハリのある働き方を一層促進することに加え、新規事業の展開を踏まえつつ、外部人材やAIの効果的な活用を検討していくこととしている。

#### イ 賛助会費等の改定

賛助会費について、2025年度から250万円に改定（従前220万円）した。

また、受託試験の基本料金についても10%の引上げを行い、これにより昨年度から段階的に実施していた受託試験のご利用料金及び賛助会費の改定は終了した。

#### ウ ユーザーへの働きかけ等

試験方法の多様化が進む地方公共団体の採用試験市場に対し、民間大手の販売活動が積極性を増している状況にあることから、販売促進に関するプロジェクトチームを中心に、職務基礎力試験（BEST）のほか、2026年度から新たに提供を開始する教養試験（Standard－I・II、Logical－I・II）や検査（性格特性検査・職場適応性検査・事務適性検査）のテストセンター方式での試験実施につい

て電話やメールにより広報活動を行った。また、これまで当センターを利用いただいていた自治体や公共団体に対して、当センターの提供する試験について改めて説明を行い、各団体のニーズに合った採用試験の提案を行うことにより、ご利用範囲を拡大した。

賛助団体に対しては、Zoom を使用して個別に打合せを行い、採用試験の実施状況や要望を伺うとともに、当センターが提供できるサービスを提案した。また、各団体の採用担当者の参考となるよう、採用試験に関する情報を動画により月 2 回程度配信し、サービスの質の向上に努めた。

## II 運営体制の充実を図るための取組

当法人は、理事会を業務運営の最高意思決定機関とし、業務執行の重要事項を審議・決定している。理事会は代表理事を含む 10 名の理事（うち外部理事 8 名）で構成され、外部理事は、大学教授、企業経営者、団体役員、元地方自治体幹部など特定の分野に偏ることのないよう配慮して選任している。理事会は定款に基づき年 3 回以上開催し、事業計画・報告や予算・決算、規程改正等の重要事項の審議に加え、年度途中の業務状況報告も行っている。

評議員会は、評議員 9 名で構成され、年 2 回以上開催し、法人運営の基本方針および重要事項について議決を行っている。なお、評議員の選任・解任については、複数の外部有識者や評議員等から成る評議員選定委員会を設けて行っている。

監事には、理事会からの独立性と専門性を確保する観点から、会計および法務の知見を有する者を選任しており、定期的に業務監査を実施している。監査においては、コンプライアンスおよび業務の適正性を検証し、監査結果は理事会に報告され、必要な是正措置および助言等に対する履行状況をフォローアップしている。

### Ⅲ 管理運営関係

#### 1 評議員会

##### (1) 第 32 回評議員会

開催日 2025 年 6 月 6 日 (金)

議題及び議事経過

- ・ 2024 年度事業報告及び決算
- ・ 理事(10 名)・ 監事(2 名)の選任  
出席評議員全員一致で承認
- ・ 特定資産規程の改正についての報告
- ・ 理事の報酬の決定についての報告

##### (2) 第 33 回評議員会

開催日 2026 年 3 月 16 日 (月)

議題及び議事経過

- ・ 定款の変更  
出席評議員全員一致で承認
- ・ 2026 年度事業計画及び収支予算の説明
- ・ 特定費用準備資金等取扱規程等の改正についての報告

#### 2 理事会

##### (1) 第 52 回理事会

開催日 2025 年 5 月 20 日 (火)

議題及び議事経過

- ・ 2024 年度事業報告及び決算
- ・ 特定資産規程の改正
- ・ 理事の報酬の決定について
- ・ 次期理事(10 名)・ 監事(2 名)候補者の評議員会への推薦  
出席理事全員一致で承認
- ・ 2024 年度下期における代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

##### (2) 第 53 回理事会 (書面によるみなし決議)

開催日 2025 年 6 月 6 日 (金)

議題及び議事経過

- ・ 代表理事及び業務執行理事の選任
- ・ 外部理事及び外部監事の損害賠償責任限定に関する契約  
理事(10 名)・ 監事(2 名)全員一致で承認

### (3) 第 54 回理事会

開催日 2025 年 11 月 21 日 (金)

議題及び議事経過

- ・ 第 33 回評議員会開催決議  
出席理事全員一致で承認
- ・ 2025 年度上期の事業状況報告
- ・ 2025 年度上期における代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

### (4) 第 55 回理事会

開催日 2026 年 3 月 12 日 (木)

議題及び議事経過

- ・ 2026 年度事業計画及び収支予算
- ・ 定款の変更及び特定費用準備資金等取扱規程等の改正
- ・ 第 34 回評議員会開催決議  
出席理事全員一致で承認

## 3 賛助会員

賛助会員は、道府県 46 団体、政令指定都市 20 団体の計 66 団体である。

## 4 事務局

事務局の組織及び職員数は、2026 年 3 月 31 日現在、次のとおりである。

組 織	職員数 (人)
総務部	2
事業部	6
研究開発本部	17
企画調査部	6
計	31

2025 年度事業報告においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。